

「中期経営計画2026」⇒連結経常利益110億円以上

**物価高騰が止まらない！
かつてない追い風の中で
社員の生活改善をはかるべきだ！**

・物流2024年問題
・貨物輸送量を倍増
・新たな支援193億円

自然災害
輪軸不正問題
影響を大きく受けながらも
前年並みを維持！

今年3月29日、貨物会社は「JR貨物グループ中期経営計画2026」を発表した。

「中期経営計画2023」では、計画策定後から西日本豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の蔓延により、世の中の生活方式は一変した。さらに追い打ちをかけるように相次ぐ値上げによる物価高騰は続き、「レールゲート」や「プロクトレイン」の効果はありながらも、2018年の西日本豪雨災害時による長期の輸送寸断は貨物会社に対する信用の失墜につながる状況があった。

これらを踏まえた新たな「中期経営計画2026」では激甚災害時に対する対策として「BCP対策」に力を入れるとして、計画の出口では連結決算で110億円以上、単体でも90億円以上を目指すものとなっている。

同時に、2022年7月に発表された国土交通省の有識者会議「今後の鉄道物流の在り方に関する検討会」中間とりまとめを受け、貨物鉄道輸送量を伸ばすための3つ視点と14の課題に基づき、「KGI」と「KPI」を策定しており、輸送量の目標は209億トンキロとし、既存のアセット(資産・資源・財産)を最大限活用した上で積載率72%以上を目標としており、ダイヤ改正効果や運賃改定、経費節減により達成できる数値であるとの考え方を示しており、3箇年で193億円の無利子融資も継続されている。すでに10月改定による計画の見直しがされる中、再び社員犠牲で乗り切れることは許されない。全職場から声を上げ、3.0か月の年末手当を獲得しよう！

**設備投資額は335億円、社員への投資は置き去りのまま！
会社の信頼回復に向け、安全輸送を支える社員に投資すべきだ！**

貨物会社の事業計画は昨年1月期改訂により低い計画値でスタートした。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」では4つの価値(①安全・安心な物流サービス、②物流生産性の向上、③グリーン社会の実現、④地域の活性化)の実現に向け、さらに推進するとし、その結果、当初の事業計画では、鉄道事業の営業利益△92億円、関連事業の営業利益105億円、経常利益は単体で3億円、連結では21億円を見込んだ計画となっている。

2024年度の設備投資額は335億円となっており、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の設備投資計画は10年間で4,020億円は変わらないまま、「連結経常利益140億円以上」を安定的に維持できる収益基盤を構築し、完全民営化への道筋をつけようとするものである。

しかし、会社に最高益を上げた時でも、社員の生活は向上するどころか、年々甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症も収束に向かい回復傾向にあるものの、相次ぐ値上げによる物価高騰を前に社員の生活は置き去りにされたままである。社員・家族の生活を最優先に考えて、社員一人ひとりが「貨物会社に入社して本当によかった」と思えるような判断を経営側は決断するべきである。

